

【申請様式 目次】

インスペクション・耐震診断・耐震改修設計

番号	様式名	提出時期					備考
		③交付申請	④実績報告	⑤請求	変更	廃止	
01	補助金交付申請書	○					様式1
02	委任状	○					
03	誓約書	○					
04	同意書	△					
05-1	既存住宅状況調査技術者について	○	△		△		
05-2	耐震診断・耐震改修設計技術者について						
06-1	補助金交付額算出書(インスペクション)	○			△		
06-2	補助金交付額算出書(耐震診断Ⅰ型)						
06-3	補助金交付額算出書(耐震診断・設計Ⅱ型)						
06-4	補助金交付額算出書(耐震改修設計)						
07	実績報告書		○				様式4
08-1	実績説明書(インスペクション)		○				
08-2	実績説明書(耐震診断Ⅰ型)						
08-3	実績説明書(耐震診断・設計Ⅱ型)						
08-4	実績説明書(耐震改修設計)						
09	耐震診断・耐震改修計画の説明について		△				
10	補助金交付請求書			○			
11	補助金交付変更申請書(補助額に変更がある場合)				○		様式10
12	変更承認申請書(補助額に変更が無い場合)						様式5
13	廃止承認申請書					○	様式6

○:必ず提出

△:必要に応じて提出

連名申請様式

番号	様式名	提出時期					備考
		②交付申請	③実績報告	④請求	変更	廃止	
14	補助金交付申請書【連名申請用】	○					様式1
15-1	補助金交付額算出書(インスペクション)【連名申請用】	○	△		△		
15-2	補助金交付額算出書(耐震診断Ⅰ型)【連名申請用】						
15-3	補助金交付額算出書(耐震診断・設計Ⅱ型)【連名申請用】						
15-4	補助金交付額算出書(耐震改修設計)【連名申請用】						
16	実績報告書【連名申請用】		○				様式4
17	補助金交付変更申請書【連名申請用】				△		様式10
18	変更承認申請書【連名申請用】				△		様式5
19	廃止承認申請書【連名申請用】					○	様式6

○:必ず提出

△:必要に応じて提出

令和 ____年 ____月 ____日

大 阪 市 長

住 所

補助事業者

フリガナ

氏 名

補助金交付申請書

補助金の交付を受けたいので、大阪市空家利活用改修補助事業補助金交付要綱の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- | | | |
|----|---------------------|---|
| 1 | 補助事業名称 | 大阪市空家利活用改修補助事業
<input type="checkbox"/> 住宅再生型 <input type="checkbox"/> 地域まちづくり活用型 |
| | 補助事業内容 | <input type="checkbox"/> インспекション
<input type="checkbox"/> 耐震診断 (I型)
<input type="checkbox"/> 耐震診断・耐震改修設計 (II型)
<input type="checkbox"/> 耐震改修設計 |
| 2 | 建物所在地
(地名地番) | 大阪市 _____ 区 _____ |
| 3 | 交付申請額 | 金 _____ 円 |
| 4 | 構 造 | [木造 ・ 非木造] |
| 5 | 住宅の建て方 | [戸建住宅 ・ 長屋 (_____ 戸)] |
| 6 | 階 数 | _____ 階建て |
| 7 | 延 べ 面 積 | _____ m ² |
| 8 | 居 住 形 態 | [これから居住 (自己居住・貸家) ・これから使用 (地域まちづくりに資する用途)] |
| 9 | 補助事業等の着手
及び完了予定日 | 令和 ____年 ____月 ____日 ~ 令和 ____年 ____月 ____日 |
| 10 | 過去の補助制度
活 用 状 況 | [活用した ・ 活用していない] |
| 11 | 空 家 期 間 | _____ か月 |
| 12 | 法令に基づく措置 | [命じられている ・ 命じられていない] |

委任状

(代理人)

〒 _____
所在地 _____
会社名 _____
氏名 _____
電話番号 _____
E-mail _____

私は、上記の者を代理人と定め、大阪市空家利活用改修補助事業に係る下記の権限を委任します。

記

1 申請内容

- | | |
|--|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> インспекション | <input type="checkbox"/> 耐震診断（Ⅰ型） |
| <input type="checkbox"/> 耐震診断・耐震改修設計（Ⅱ型） | <input type="checkbox"/> 耐震改修設計 |
| <input type="checkbox"/> 耐震改修工事 | <input type="checkbox"/> 性能向上に資する改修工事 |
| <input type="checkbox"/> 地域まちづくりに資する改修工事 | |

2 委任事項（委任するものにチェック）

- 補助申請書類の提出に関する事
- 補助申請書類の訂正に関する事
- 通知書等各種書類の受け取りに関する事
 - 電子メールでの受け取りを希望する
 - 上記住所へ郵送での受け取りを希望する
 - 額確定通知書のみ補助事業者あて送付を希望する（郵送・E-mail）

令和 ____年 ____月 ____日

〒 _____
住所 _____
委任者
(補助事業者) 氏名 _____
電話番号 _____
E-mail _____

委任状

(代理人)

〒 _____
所在地

氏名 _____

補助事業者
との続柄 _____

電話番号 _____

E-mail _____

私は、上記の者を代理人と定め、大阪市空家利活用改修補助事業に係る下記の権限を委任します。

記

1 申請内容

- | | |
|--|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> インспекション | <input type="checkbox"/> 耐震診断（Ⅰ型） |
| <input type="checkbox"/> 耐震診断・耐震改修設計（Ⅱ型） | <input type="checkbox"/> 耐震改修設計 |
| <input type="checkbox"/> 耐震改修工事 | <input type="checkbox"/> 性能向上に資する改修工事 |
| <input type="checkbox"/> 地域まちづくりに資する改修工事 | |

2 委任事項（委任するものにチェック）

- 補助申請書類の提出に関する事
- 補助申請書類の訂正に関する事
- 通知書等各種書類の受け取りに関する事
 - 電子メールでの受け取りを希望する
 - 上記住所へ郵送での受け取りを希望する
 - 額確定通知書のみ補助事業者あて送付を希望する（郵送・E-mail）

令和 年 月 日

〒 _____

住所 _____

委任者
(補助事業者) 氏名 _____

電話番号 _____

E-mail _____

大 阪 市 長

誓 約 書

この度、大阪市空家利活用改修補助事業補助金交付要綱の規定に基づく申請をするにあたり、同要綱の規定を遵守するとともに、事業の目的を理解した上で、以下のことを誓約します。

本補助事業の対象となる空家については、不動産市場に流通しておらず、3か月以上使用されていません。

また、補助金の交付を目的に、本補助事業の趣旨に反し、故意に空家としたものではありません。

本補助事業の実施は、空家の売却を前提としたものではありません。

* 区分所有の長屋で代表者申請の場合

本補助事業の対象となる建物の他の所有者より、耐震診断及び耐震改修設計に係る補助事業を行うこと及び補助事業を行うことに伴い必要な調査のために対象建物内に立ち入ることに同意を得ております。

万一、本補助事業に関わる関係者とトラブルが発生したときは、補助事業者が責任をもって対処するとともに、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」に基づく補助対象財産の取扱い及び同要綱に違反した場合において、補助金の支払いが完了している場合には、既に大阪市から交付された補助金全額を指定された期日までに返還する責を負います。

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

住 所

補助事業者

氏 名

令和 年 月 日

大 阪 市 長

(建物所有者)

住 所 _____

氏 名 _____ 実印

同意書

私が所有する下記表示の建物について、次の者が補助事業者となり、大阪市空家利活用改修補助事業補助金交付要綱に基づき補助事業を行うこと及び補助事業を行うことに伴い大阪市が必要な調査及び検査のために対象建物等に立ち入ることに同意します。

また、本補助事業の実施において問題が生じたとしても、当事者間で解決し、大阪市に迷惑をかけません。

(補助事業者)

住 所 _____

氏 名 _____

記

(補助対象となる建物)

家屋の所在 大阪市 _____ 区 _____

家屋番号 _____

種 類 _____

構 造 _____

床 面 積 _____ 平方メートル

以上

○耐震診断・耐震改修設計技術者について

(1) 耐震診断技術者について

耐震診断 技術者氏名			
所属する建築士事務所等			
会 社 名			
各種許可登録	<input type="checkbox"/> 建築士事務所登録		
	大阪府知事登録 ()	第	号
	知事登録 ()	第	号
各種許可登録	<input type="checkbox"/> 建設業登録		
	国土交通大臣許可 (-)	第	号
	大阪府知事登録 (-)	第	号
	知事登録 (-)	第	号

(2) 耐震改修設計技術者について

耐震改修設計 技術者氏名			
所属する建築士事務所等			
会 社 名			
各種許可登録	<input type="checkbox"/> 建築士事務所登録		
	大阪府知事登録 ()	第	号
	知事登録 ()	第	号
各種許可登録	<input type="checkbox"/> 建設業登録		
	国土交通大臣許可 (-)	第	号
	大阪府知事登録 (-)	第	号
	知事登録 (-)	第	号

補助金交付額算出書<インスペクション費>

補助事業者名			
調査対象となる戸数	A	戸	

	金 額		備 考
インスペクション費（税込）	B	円	見積り金額のうち 補助対象となる金額 ※消費税仕入税額控除を行う場合は、 税抜き金額
補助率50%より $A \times 1 / 2$	C1	円 1円未満切捨	補助はインスペクションに要す る費用の1/2以内とする。
補助金上限額の算定	C2	円	$30,000 \times \text{戸数}(A)$
補助金交付申請額 (千円未満切捨)	<div style="border: 2px solid black; width: 150px; height: 40px; margin: 0 auto;"></div> 円		C1とC2のうち小さい方の金額 (千円未満切捨て)

補助金交付額算出書<耐震診断費>

補助事業者名							
延べ面積・戸数	延べ面積	A		m ²	戸数	B	戸
	金 額			備 考			
耐震診断費（税込）	C			円	見積書の金額のうち 補助対象となる金額 ※消費税仕入税額控除を行う場合は、税抜き金額		
○耐震診断費 m ² 単価（税込）	D			円	D = C ÷ 延べ面積(A) (1円未満切上げ)		
<ul style="list-style-type: none"> • Dが1,100円以内の場合は、Cの金額をEに記入する。 • Dが1,101円以上の場合は、1,100円×延べ面積(A)をEに記入する。 	E			円	耐震診断に要する費用は1,100円/m ² 以内を限度とする。		
<ul style="list-style-type: none"> • 補助率10/11より E×10/11 	F1			円	補助は耐震診断に要する費用の10/11以内とする。 (1円未満切捨て)		
1棟当たりの補助金の算定	F2			円	50,000 × 戸数(B)		
	F3		200,000	円	1棟あたり最大20万円		
補助金交付申請額 (千円未満切捨)	<div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 20px; margin: 0 auto;"></div>			円	上記F1~F3で最も小さい額 (1,000円未満切捨て)		

補助金交付額算出書<耐震診断・改修設計費>

補助事業者名								
延べ面積・戸数	延べ面積	A		m ²	戸数	B		戸

	金 額		備 考
耐震診断費（税込）	C	円	耐震診断費の見積り金額のうち補助対象となる金額 ※消費税仕入税額控除を行う場合は、税抜き金額
耐震診断費 m ² 単価（税込）	D	円	$D = C \div \text{延べ面積}(A)$ (1円未満切上げ)
<ul style="list-style-type: none"> Dが1,100円以内の場合は、Cの金額をEに記入する。 Dが1,101円以上の場合は、1,100円×延べ面積(A)をEに記入する。 	E	円	耐震診断に要する費用は1,100円/m ² 以内を限度とする。
補助率 10/11より $E \times 10/11$	F1	円	補助は耐震診断に要する費用の10/11以内とする。 (1円未満切捨て)
1棟当たりの補助金の算定	F2	円	50,000 × 戸数(B)
	F3	200,000 円	1棟あたり最大20万円
耐震診断費 補助金交付申請額 (千円未満切捨)	G	<input type="text"/> 円	上記F1～F3で最も小さい額 (千円未満切捨て)
耐震改修設計費（税込）	H	円	耐震改修設計費の見積り金額のうち補助対象となる金額 ※消費税仕入税額控除を行う場合は、税抜き金額
$H \times 2/3$	I1	円	補助は耐震設計に要する費用の2/3以内とする。 (1円未満切捨て)
1棟当たりの補助金の算定	I2	円	100,000円×戸数(B)
	I3	180,000 円	1棟あたり最大18万円
耐震改修設計費 補助金交付申請額 (千円未満切捨)	J	<input type="text"/> 円	上記I1～I3で最も小さい額 (千円未満切捨て)
補助金交付申請額		円	G + J

補助金交付額算出書<耐震改修設計費>

補助事業者名			
戸数	A	戸	

	金 額		備 考
耐震改修設計費（税込）	B	円	耐震改修設計費の見積り金額のうち、補助対象となる金額 ※消費税仕入税額控除を行う場合は、税抜き金額
$A \times 2/3$	C1	円	補助は耐震設計に要する費用の $2/3$ 以内とする。 (1円未満切捨て)
1棟当たりの補助金の算定	C2	円	100,000円×戸数(A)
	C3	180,000 円	1棟当たり最大18万円
補助金交付申請額		<input type="text"/> 円	上記C1～C3で最も小さい額 (千円未満切捨て)

令和 年 月 日

大 阪 市 長

住 所

補助事業者

氏 名

実績報告書

補助事業が完了したので、大阪市空家利活用改修補助事業補助金交付要綱の規定に基づき、下記のとおり実績を報告します。

記

- 1 補助事業名称 大阪市空家利活用改修補助事業
 住宅再生型 地域まちづくり活用型
 補助事業内容 インспекション
 耐震診断 (I型)
 耐震診断・耐震改修設計 (II型)
 耐震改修設計
- 2 建 物 所 在 地 大阪市 _____ 区 _____
 (地 名 地 番)
- 3 構 造

[木造 ・ 非木造]

- 4 住 宅 の 建 て 方

[戸建住宅 ・ 長屋 (戸)]

- 5 階 数 _____ 階建て
- 6 延 べ 面 積 _____ m²
- 7 交 付 決 定 額 金 _____ 円
 又 は
 交 付 変 更 決 定 額
- 8 補 助 金 精 算 額 金 _____ 円
- 9 事 業 実 施 期 間 令和 年 月 日 着手
 令和 年 月 日 完了
- 10 交 付 決 定 番 号 令和 年 月 日 大阪市指令都整防第 _____ 号
 (交 付 変 更 決 定 番 号) 令和 年 月 日 大阪市指令都整防第 _____ 号
 変 更 承 認 番 号 令和 年 月 日 大阪市指令都整防第 _____ 号

○実績説明書【インスペクション】

補助事業者					
構造	造	階数	階	延べ面積	m ²

(1) 補助事業の経過

	インスペクション	
① 交付決定通知日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日	
② 変更通知日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日	
③ 契約日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (契約金額 _____ 円)	又は 契約書を交わしていない
④ 変更契約日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (契約金額 _____ 円)	又は 契約書を交わしていない
⑤ 着手日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日	
⑥ 支払日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (支払金額 _____ 円) ※2回以上に分けて支払った場合に記入 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (支払金額 _____ 円) 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (支払金額 _____ 円)	

(2) インスペクション受託者

会社名	
-----	--

○実績説明書【耐震診断（I型）】

補助事業者					
構造	造	階数	階	延べ面積	m ²

(1) 補助事業の経過

	耐震診断	
① 交付決定通知日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日	
② 変更通知日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日	
③ 契約日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (契約金額 _____ 円)	又は 契約書を交わしていない
④ 変更契約日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (契約金額 _____ 円)	又は 契約書を交わしていない
⑤ 診断着手日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日	
⑥ 支払日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (支払金額 _____ 円) ※2回以上に分けて支払った場合に記入 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (支払金額 _____ 円) 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (支払金額 _____ 円)	

(2) 補助事業の成果

区分	上部構造評点	
	現況	
3階	X	
	Y	
2階	X	
	Y	
1階	X	
	Y	

(3) 耐震診断受託者

会社名	
-----	--

○実績説明書【耐震診断・耐震改修設計（Ⅱ型）】

補助事業者					
構造	造	階数	階	延べ面積	m ²

(1) 補助事業の経過

	耐震診断	耐震改修設計
① 交付決定通知日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日	同左
② 変更通知日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日	同左
③ 契約日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (契約金額 _____ 円) 又は 契約書を交わしていない (耐震診断費 _____ 円)	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (契約金額 _____ 円)
④ 変更契約日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (契約金額 _____ 円) 又は 契約書を交わしていない (耐震診断費 _____ 円)	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (契約金額 _____ 円)
⑤ 診断着手日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日	
⑥ 支払日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (支払金額 _____ 円) ※2回以上に分けて支払った場合に記入 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (支払金額 _____ 円) 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (支払金額 _____ 円)	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (支払金額 _____ 円) 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (支払金額 _____ 円) 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (支払金額 _____ 円)

(2) 補助事業の成果

目標とする上部構造評点	
-------------	--

区分	上部構造評点		改修概要
	従前	従後	
3階	X		
	Y		
2階	X		
	Y		
1階	X		
	Y		

(3) 受託者（耐震診断・耐震改修設計）※

会社名	
-----	--

※ 複数の場合（耐震診断と耐震改修設計を違う会社に依頼されている等）は、すべて記入してください。

○実績説明書【耐震改修設計】

補助事業者					
構造	造	階数	階	延べ面積	m ²

(1) 補助事業の経過

	耐震改修設計
① 交付決定通知日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日
② 変更通知日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日
③ 契約日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (契約金額 _____ 円)
④ 変更契約日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (契約金額 _____ 円)
⑤ 設計着手日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日
⑥ 支払日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (支払金額 _____ 円) ※ 2回以上に分けて支払った場合に記入 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (支払金額 _____ 円) 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 (支払金額 _____ 円)

(2) 補助事業の成果

目標とする上部構造評点	
-------------	--

区分	上部構造評点		改修概要
	従前	従後	
3階	X		
	Y		
2階	X		
	Y		
1階	X		
	Y		

(3) 耐震改修設計受託者

会社名	
-----	--

○耐震診断・耐震改修計画の説明について

(1) 説明者

会社名：

氏名：_____

資格： 一級建築士

二級建築士

木造建築士

「既存木造住宅の耐震診断・改修講習会」受講修了者

「木造住宅の耐震診断と補強方法講習会」受講修了者

「国土交通大臣登録 耐震診断資格者講習」受講修了者

「耐震改修技術者講習会」受講修了者

※本申請に添付した資格証と同じものにチェックしてください

(2) 説明内容

現状の耐震診断書

耐震改修計画図

現状の耐震診断に基づく改修後の耐震診断書

上部構造評点

各階とも上部構造評点を1.0以上（一応倒壊しない）

各階とも上部構造評点を0.7以上（倒壊する可能性がある）

1階のみ上部構造評点を1.0以上（1階は一応倒壊しない）

シェルター設置

耐震改修促進税制

所得税の特別控除及び固定資産税の減額措置の適否

※該当するすべてにチェックしてください

(3) 説明日

令和 年 月 日

※(1)～(3)は耐震診断技術者又は耐震改修設計技術者が記入してください。

上記の建築士等から、耐震診断・耐震改修計画の説明を受け、下記成果品を受領しました。

現状の耐震診断書

耐震改修計画図

現状の耐震診断に基づく改修後の耐震診断書

上部構造評点

耐震改修促進税制

※該当するすべてにチェックしてください

(補助事業者)

氏名：_____

請 求 書

年 月 日

大阪市長 様

住 所 _____

氏 名 _____

次のとおり請求します。

金 額	内 容	円也
	大阪市空家利活用改修補助制度補助金	
	補助金額確定通知書 通知番号 (号)	

※金額の前には必ず¥を付けてください

債権者登録済の金融機関の口座に振り込んでください。

債権者番号										指定口座
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------

※指定口座は、A、B、C、D、Mよりご指定ください。

次に指定する金融機関の口座に振り込んでください。

金融機関名称	支店名称
預金種別	口座番号
フリガナ 口座名義	

本市記入欄

印影等照合先 (契約番号等)	執行主管コード	支出命令番号		
業務区分	<input type="checkbox"/> 歳出	<input type="checkbox"/> 歳入	<input type="checkbox"/> 歳計外	<input type="checkbox"/> 基金

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

大 阪 市 長

住 所

補助事業者

氏 名

補助金交付変更申請書

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日付け大阪市指令都整防第 _____ 号にて通知を受けた補助事業について、交付変更を受けたいので、大阪市空家利活用改修補助事業補助金交付要綱の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業名称 大阪市空家利活用改修補助事業
 住宅再生型 地域まちづくり活用型
- 交付決定済の
補助事業内容 インспекション
 耐震診断（Ⅰ型）
 耐震診断・耐震改修設計（Ⅱ型）
 耐震改修設計
- 2 建物所在地 大阪市 _____ 区 _____
（地名地番）
- 3 交付変更申請額 交付決定額 金 円

{	契約(予定)金額	円 (税込)
	うち補助対象費用	円

交付変更申請額 金 円

{	契約変更予定金額	円 (税込)
	うち補助対象費用	円

差引▲減額 金 円

- 4 変更する内容及びその理由
- _____
- _____
- _____
- _____

令和 ____年 ____月 ____日

大 阪 市 長

住 所

補助事業者

氏 名

変更承認申請書

令和 ____年 ____月 ____日付け大阪市指令都整防第 _____号にて通知を受けた補助事業について大阪市空家利活用改修補助事業補助金交付要綱の規定に基づき、下記のとおり変更の承認を申請します。

記

- 1 補助事業名称 大阪市空家利活用改修補助事業
 住宅再生型 地域まちづくり活用型

- 補助事業内容 インспекション
 耐震診断 (I型)
 耐震診断・耐震改修設計 (II型)
 耐震改修設計

- 2 建物所在地 大阪市 _____区 _____
(地名地番)

- 3 変更する内容及びその理由

令和 ____年 ____月 ____日

大 阪 市 長

住 所

補助事業者

氏 名

廃止承認申請書

令和 ____年 ____月 ____日付け大阪市指令都整防第 _____号にて通知を受けた補助事業について、大阪市空家利活用改修補助事業補助金交付要綱の規定に基づき、下記のとおり廃止の承認を申請します。

記

- 1 補助事業名称 大阪市空家利活用改修補助事業
 住宅再生型 地域まちづくり活用型
- 補助事業内容 インспекション
 耐震診断 (I型)
 耐震診断・耐震改修設計 (II型)
 耐震改修設計
- 2 建 物 所 在 地 大阪市 _____ 区 _____
(地 名 地 番)
- 3 補 助 事 業 の 現 状 ・ 未着手
(契 約 の 締 結 を 含 む) ・ 着手済
- ※どちらかに○をつけてください
- 4 廃 止 の 理 由
- _____
- _____
- _____
- _____

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

大 阪 市 長

住 所 _____
 〒 _____
 氏 名 _____
 補助事業者 住 所 _____
 〒 _____
 氏 名 _____

補助金交付申請書

補助金の交付を受けたいので、大阪市空家利活用改修補助事業補助金交付要綱の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業名称 大阪市空家利活用改修補助事業
 住宅再生型 地域まちづくり活用型
- 補助事業内容 インспекション
 耐震診断 (I型)
 耐震診断・耐震改修設計 (II型)
 耐震改修設計
- 2 建物所在地 大阪市 _____ 区 _____
 (地名地番)
- 3 交付申請額 補助事業者名
 (_____) 金 _____ 円
 (_____) 金 _____ 円
- 4 構 造 [木造 ・ 非木造]
- 5 住宅の建て方 [戸建住宅 ・ 長屋 (_____ 戸)]
- 6 階 数 _____ 階建て
- 7 延 べ 面 積 _____ m²
- 8 居 住 形 態
 これから居住 (自己居住 _____ 戸・貸家 _____ 戸)
 これから使用 (地域まちづくりに資する用途) (_____ 戸)
- 9 補助事業等の着手 及び完了予定日
 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ~ 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日
- 10 過去の補助制度 活用状況 [活用した ・ 活用していない]
- 11 空 家 期 間 _____ か月
- 12 法令に基づく措置 [命じられている ・ 命じられていない]

補助金交付額算出書<インスペクション費>

補助事業者が連名申請の場合

補助事業者名①		
補助事業者名②		
補助事業者名③		
補助事業者名④		
調査対象となる戸数	A	戸

■診断費の入力（合算）

	金額	備考
インスペクション費（税込）	B 円	見積り金額のうち 補助対象となる金額 ※消費税仕入税額控除を行う場合は、 税抜き金額

■補助金交付額算出用 耐震診断費の算定（床面積による限度額との比較）

・補助率50%より $B \times 1/2$	C1 円 1円未満切捨	補助はインスペクションに要する 費用の1/2以内とする。
補助金上限額の算定	C2 円	$30,000 \times \text{戸数}(A)$
補助金交付申請額 (千円未満切捨)	D 円	C1とC2のうち小さい方の金額 (千円未満切捨)

■補助金申請者（補助事業者）別耐震診断費の入力による補助金交付額の按分

補助事業者名	補助対象戸数	耐震診断費 (税込)	補助金交付額
①	/	円	D① 円
②		円	D② 円
③		円	D③ 円
④		円	D④ 円
合計	戸	円	円

補助金交付額算出書<木造住宅 耐震診断費（I型）>

補助事業者が連名申請の場合

補助事業者名	①					
補助事業者名	②					
補助事業者名	③					
補助事業者名	④					
1棟 延べ面積・戸数	延べ面積	A	m ²	戸数	B	戸

■診断費の入力（合算）

項目	金額	備考
耐震診断費（税込）	C 円	← 耐震診断費の見積書の金額のうち補助対象となる金額 ※消費税仕入税額控除を行う場合は税抜き金額

■補助金交付額算出用 耐震診断費の算定（床面積による限度額との比較）

耐震診断費 m ² 単価（税込）	D 円	← $D=C \div A$ 1円未満切上
<ul style="list-style-type: none"> ・Dが1,100円以内の場合は、Cの金額をE1に記入する。 ・Dが1,101円以上の場合は1,100円×延べ面積をE2に記入する。 	E1 円	← 耐震診断に要する費用は、1棟あたり1,100円/m ² 以内を限度とする。
	E2 円	
補助金交付額算出用 耐震診断費	E 円	← 上記E1又はE2の金額

■補助金交付額の算定

補助金交付額算出用 耐震診断費の10/11	F1 円	← $E \times 10 / 11$ (1円未満切捨て)
1棟あたりの補助金の算定	F2 円	← 50,000円 × 戸数（B）
	F3 200,000 円	← 1棟あたり限度額
補助金交付額	G 円	← 上記F1～F3で最も低い金額

■補助金申請者（補助事業者）別耐震診断費の入力による補助金交付額の按分

補助事業者名	補助対象戸数	耐震診断費（税込）	補助金交付額
①	/	円	G① 円
②		円	G② 円
③		円	G③ 円
④		円	G④ 円
合計	戸	円	円

補助金交付額算出書<木造住宅 耐震診断・改修設計費（Ⅱ型）>

補助事業者が連名申請の場合

補助事業者名	①					
補助事業者名	②					
補助事業者名	③					
補助事業者名	④					
1棟 延べ面積・戸数	延べ面積	A	m ²	戸数	B	戸
■耐震診断費の入力（合算）						
項目	金額		備考			
耐震診断費（税込）	C	円	← 耐震診断費の見積書の金額のうち補助対象となる金額 ※消費税仕入税額控除を行う場合は税抜き金額			
■補助金交付額算出用 耐震診断費の算定（床面積による限度額との比較）						
耐震診断費 m ² 単価（税込）	D	円	← $D=C \div A$ 1円未満切上			
<ul style="list-style-type: none"> ・Dが1,100円以内の場合は、Cの金額をE1に記入する。 ・Dが1,101円以上の場合は1,100円×延べ面積をE2に記入する。 	E1	円	← 耐震診断に要する費用は、1棟あたり1,100円/m ² 以内を限度とする。			
	E2	円				
補助金交付額算出用 耐震診断費	E	円	← 上記E1又はE2の金額			
■補助金交付額の算定 耐震診断費						
補助金交付額算出用 耐震診断費の10/11	F1	円	← $E \times 10 / 11$ (1円未満切捨て)			
1棟あたりの補助金の算定	F2	円	← 50,000円 × 戸数 (B)			
	F3	200,000 円	← 1棟あたり限度額			
補助金交付額	G	円	← 上記F1～F3で最も低い金額			
■補助金申請者（補助事業者）補助金交付額の按分 耐震診断費						
補助事業者名	補助対象戸数	耐震診断費（税込）	補助金交付額			
①	/	円	G①	円		
②		円	G②	円		
③		円	G③	円		
④		円	G④	円		
合計	戸	円	円			

■耐震改修設計費の入力（合算）			
項 目	金 額	備 考	
耐震改修設計費（税込）	H 円	← 耐震改修設計費の見積書の金額のうち補助対象となる金額 ※消費税仕入税額控除を行う場合は税抜き金額	
■補助金交付額の算定 耐震改修設計費			
補助金交付額算出用 耐震改修設計費の2/3	I1 円	← H×2/3 (1円未満切捨て)	
1棟あたりの補助金の算定	I2 円	← 10万円×戸数(B)	
	I3 180,000 円	← 1棟あたり限度額	
補助金交付額	J 円	← 上記1~I3で最も低い金額	
■補助金交付額の按分 耐震改修設計費			
補助事業者名	補助対象戸数	耐震改修設計費 (税込)	補助金交付額
①	/	円	J① 円
②		円	J② 円
③		円	J③ 円
④		円	J④ 円
合 計	戸	円	円

■補助金申請者（補助事業者別） 補助金交付額 合計		
補助事業者名		補助金交付額
①	G①+J①	円
②	G②+J②	円
③	G③+J③	円
④	G④+J④	円

補助金交付額算出書<木造住宅 改修設計費>

補助事業者が連名申請の場合

■補助事業者別耐震改修設計費の入力						
補助事業者名	①					
補助事業者名	②					
補助事業者名	③					
補助事業者名	④					
1棟 延べ面積・戸数	延べ面積	A	m ²	戸数	B	戸
■改修設計費の入力						
項目	金額		備考			
耐震改修設計費(税込)	C	円	← 耐震改修設計費の見積書の金額のうち補助対象となる金額 ※消費税仕入税額控除を行う場合は税抜き金額			
■補助金交付額の算定						
補助金交付額算出用 耐震改修設計費の2/3	F1	円	← C×2/3 (1円未満切捨て)			
1棟あたりの補助金の算定	F2	円	← 10万円×戸数(B)			
	F3	180,000円	← 1棟あたり限度額			
補助金交付額	G	円	← 上記F1～F3で最も低い金額			

■補助金交付額の按分			
補助事業者名	補助対象戸数	耐震改修設計費 (税込)	補助金交付額
①	/	円	G① 円
②		円	G② 円
③		円	G③ 円
④		円	G④ 円
合計	戸	円	円

令和 年 月 日

大 阪 市 長

住 所 _____

氏 名 _____

補助事業者

住 所 _____

氏 名 _____

実績報告書

補助事業が完了したので、大阪市空家利活用改修補助事業補助金交付要綱の規定に基づき、下記のとおり実績を報告します。

記

- 1 補助事業名称 大阪市空家利活用改修補助事業
 住宅再生型 地域まちづくり活用型
 補助事業内容 インспекション
 耐震診断 (I型)
 耐震診断・耐震改修設計 (II型)
 耐震改修設計
- 2 建物所在地 大阪市 _____ 区 _____
 (地名地番)
- 3 構 造 [木造 ・ 非木造]
- 4 住宅の建て方 [戸建住宅 ・ 長屋 (戸)]
- 5 階 数 _____ 階建て
- 6 延 べ 面 積 _____ m²
- 7 交付決定額 補助事業者名 (_____) 金 _____ 円
 又は 補助事業者名 (_____) 金 _____ 円
 交付変更決定額 計 金 _____ 円
- 8 補助金精算額 補助事業者名 (_____) 金 _____ 円
 補助事業者名 (_____) 金 _____ 円
 計 金 _____ 円
- 9 事業実施期間 令和 年 月 日 着手
 令和 年 月 日 完了
- 10 交付決定番号 令和 年 月 日 大阪市指令都整防第 _____ 号
 大阪市指令都整防第 _____ 号
 (交付変更決定番号) 令和 年 月 日 大阪市指令都整防第 _____ 号
 (変更承認番号) 大阪市指令都整防第 _____ 号
 令和 年 月 日 大阪市指令都整防第 _____ 号
 大阪市指令都整防第 _____ 号

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日

大 阪 市 長

住 所

氏 名

補助事業者

住 所

氏 名

補助金交付変更申請書

令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日付け大阪市指令都整防第 _____ 号にて通知を受けた補助事業について、交付変更を受けたいので、大阪市空家利活用改修補助事業補助金交付要綱の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業名称 大阪市空家利活用改修補助事業
 住宅再生型 地域まちづくり活用型
- 交付決定済の補助事業内容 インспекション
 耐震診断 (I型)
 耐震診断・耐震改修設計 (II型)
 耐震改修設計
- 2 建物所在地 大阪市 _____ 区 _____
(地名地番)
- 3 交付変更申請額
- | | | |
|---------|---|-----------------------|
| 交付決定額 | 金 | _____ 円 |
| (_____) | 〔 | 契約(予定)金額 _____ 円 (税込) |
| | | うち補助対象費用 _____ 円 |
| 交付決定額 | 金 | _____ 円 |
| (_____) | 〔 | 契約(予定)金額 _____ 円 (税込) |
| | | うち補助対象費用 _____ 円 |
| 交付変更申請額 | 金 | _____ 円 |
| (_____) | 〔 | 契約変更予定金額 _____ 円 (税込) |
| | | うち補助対象費用 _____ 円 |
| 交付変更申請額 | 金 | _____ 円 |
| (_____) | 〔 | 契約変更予定金額 _____ 円 (税込) |
| | | うち補助対象費用 _____ 円 |
-
- 差引▲減額 金 _____ 円

- 4 変更する内容及びその理由
- _____
- _____
- _____
- _____

令和 ____年 ____月 ____日

大 阪 市 長

住 所 _____
氏 名 _____
補助事業者 住 所 _____
氏 名 _____

変更承認申請書

令和 ____年 ____月 ____日付け大阪市指令都整防第 _____ 号にて通知を受けた補助事業について大阪市空家利活用改修補助事業補助金交付要綱の規定に基づき、下記のとおり変更の承認を申請します。

記

- 1 補助事業名称 大阪市空家利活用改修補助事業
 住宅再生型 地域まちづくり活用型
- 補助事業内容 インспекション
 耐震診断（Ⅰ型）
 耐震診断・耐震改修設計（Ⅱ型）
 耐震改修設計
- 2 建 物 所 在 地 大阪市 _____ 区 _____
（ 地 名 地 番 ）
- 3 変更する内容及びその理由

令和 ____年 ____月 ____日

大 阪 市 長

住 所

氏 名

補助事業者

住 所

氏 名

廃止承認申請書

令和 ____年 ____月 ____日付け大阪市指令都整防第 _____ 号にて通知を受けた補助事業について、大阪市空家利活用改修補助事業補助金交付要綱の規定に基づき、下記のとおり廃止の承認を申請します。

記

- 1 補助事業名称 大阪市空家利活用改修補助事業
- 住宅再生型 地域まちづくり活用型

- 補助事業内容
- インспекション
- 耐震診断 (I型)
- 耐震診断・耐震改修設計 (II型)
- 耐震改修設計

- 2 建 物 所 在 地 大阪市 _____ 区 _____
- (地 名 地 番)

- 3 補 助 事 業 の 現 状 (契約の締結を含む)
- ・ 未着手
 - ・ 着手済
- ※どちらかに○をつけてください

- 4 廃 止 の 理 由
- _____
- _____
- _____
- _____